

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都市長		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区上鳥羽上綱子町1-1		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 山田化学工業株式会社 代表取締役社長 大前 和秀 075-691-4111					
主たる業種	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	細分類番号	1 6 3 4				
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率の改善をはかり、平成22年度を基準に年1%以上、計画期間中に3%以上のCO2排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	エネルギー管理企画推進者を委員長とする「エネルギー委員会」を組織						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,154.9 トン	2,755.4 トン	2,567.4 トン	2,567.4 トン	-16.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,001.9 トン	2,755.4 トン	2,567.4 トン	2,567.4 トン	-12.4 パーセント	
	目標の根拠	温室効果ガスの排出削減目標とコンプレッサー・エア・冷媒配管の修理を計画的に進めることで年1%以上の削減を目指す。 事業一掃活動による生産量減少。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量	2.80	2.76	2.70	2.70	-2.38 パーセント
		製品入庫量					
		事業活動に伴う排出の量					パーセント
		原単位の指標及び目標の根拠	温室効果ガスの排出削減目標とコンプレッサー・エア・冷媒配管の修理を計画的に進めることで年1%以上の削減を目指す。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		30.0 トン	30.0 トン	30.0 トン	30.0 トン		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	高気配管の77の裸部分の保温、コンプレッサー・冷媒部分の修理を進める。					
	(24)年度	23年度未実施部分の工事及びコンプレッサー・設定圧力の適正化を図る。					
	(25)年度	実施箇所の維持管理					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自動車通勤を認可制とする					
	上記の措置を採用する理由	駐車場を縮小するため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ライトダウンキャンペーンに登録、参加						
特記事項	23年度事業の一部を売却済み、委託で生産を継続。24年度から製造移管の予定。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。